

平成 24 年度修士課程国内プログラム（第 1 回）入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：英語）

平成 23 年 11 月 16 日実施

【制限時間 1 時間 30 分】

以下の英文を日本語として意味が通るように、制限時間内で、できるだけ多く翻訳してください。

(The Japan Times (The WASHINGTON POST, AFP-JIJI) より)

Crowded planet turning ever grayer

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 24 年度修士課程国内プログラム（第 1 回）入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 23 年 11 月 16 日実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム・開発政策プログラム・地域政策プログラム志望者用

次の問題 1～3 の中から 1 問を選んで解答してください。

問題 1

参考資料 1・2 はそれぞれ 2011 年 10 月 28 日の野田内閣総理大臣による所信表明演説と 2010 年 10 月 1 日の菅内閣総理大臣による所信表明演説です。菅政権との比較において、野田政権の問題認識・政策目標の転換を論じなさい。

参考資料出典：

参考資料 1

<http://www.kantei.go.jp/jp/noda/statement/201110/28syosin.pdf>

参考資料 2

<http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201010/01syosin.pdf>

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

問題 2

次頁に示す図-1 と図-2 は、東京圏の鉄道沿線の年齢別人口構成の時系列変化を示したものである。これらの図に関し、以下の問いに答えよ。

- 1) どの時代も第 1 次と第 2 次ベビーブームの二つの山を示しているが、その形は両沿線で異なっている。その原因として考えられることについて論ぜよ。
- 2) 年齢分布の時系列変化も両沿線で異なる傾向を示している。図-1 では年齢分布があまり変化しないままに左に移行、即ち高齢化しているのに対し、図-2 では異なる推移を示している。この原因として考えられることについて論ぜよ。
- 3) この傾向が続くと、図-1 の沿線では高齢化が進展し、図-2 の沿線では世代混合型の地域が持続する。多くの自治体が、沿線活力の維持のために若い世代の居住者を誘致する政策や世代混合型の居住環境を誘導する政策を導入している。その政策について論ぜよ。

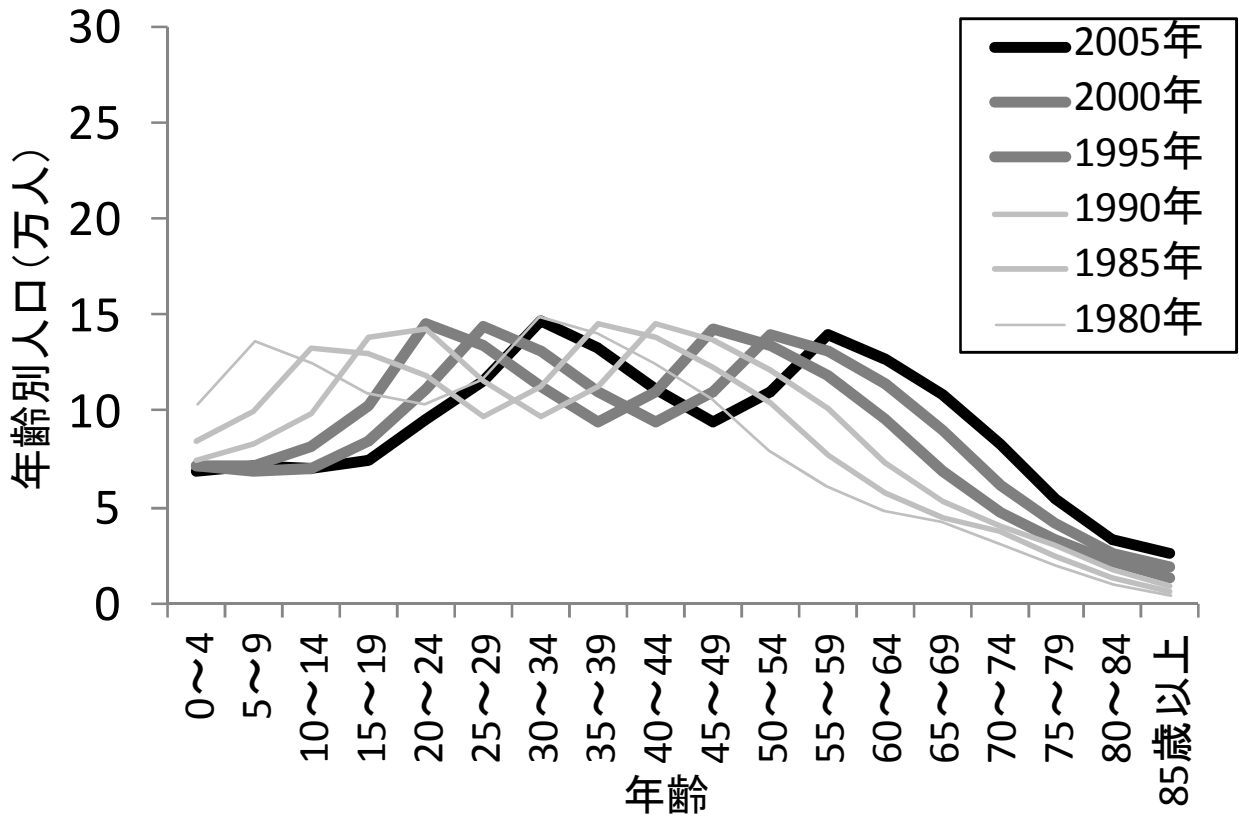


図-1 東武伊勢崎線

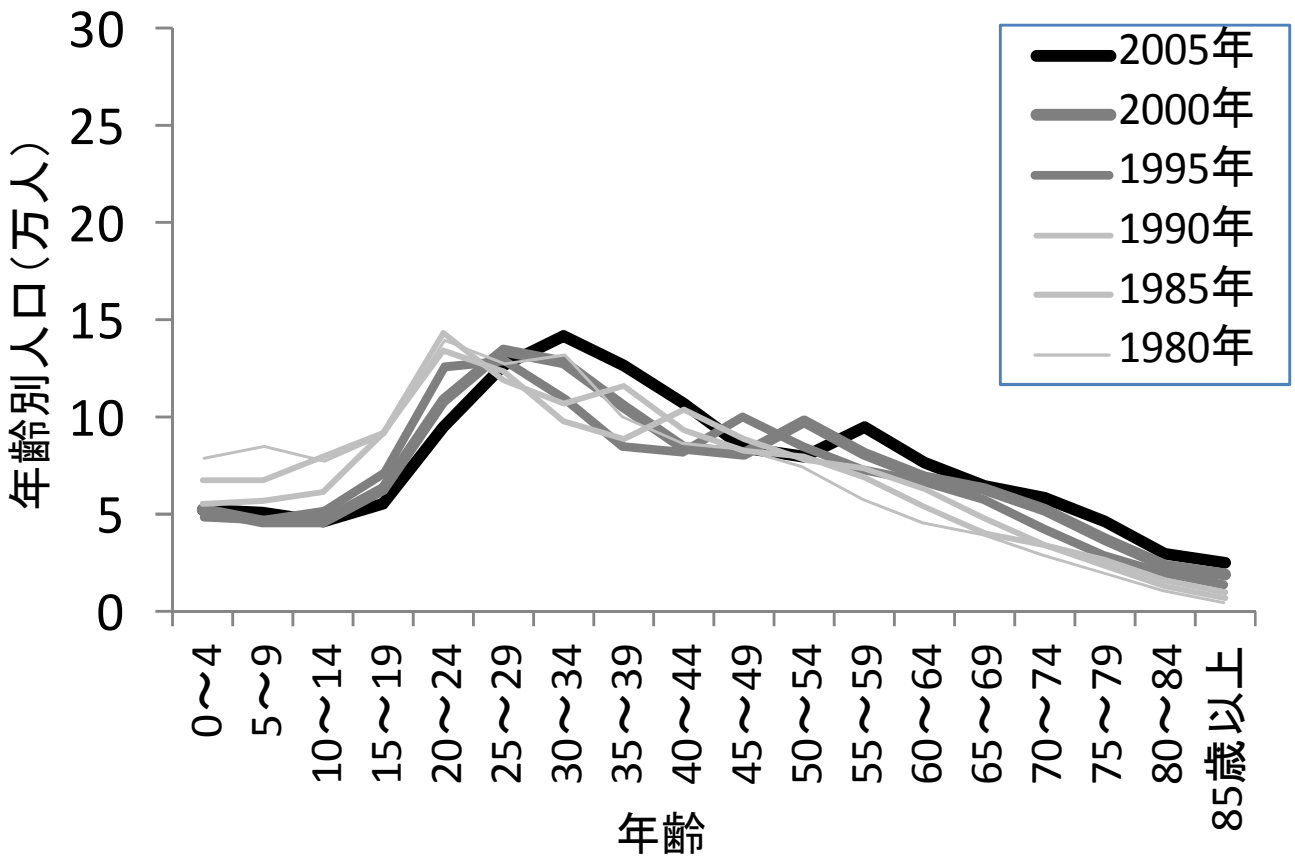


図-2 東急東横線

**問題 3**

現在、第 3 0 次地方制度調査会において調査審議が行われている地方自治法改正案には、住民投票制度の創設が盛り込まれている（別紙参照）。

この住民投票制度の創設について、

- (1) 賛成の立場からの意見を述べよ。
  - (2) 反対の立場からの意見を述べよ。
  - (3) (1) 及び (2) を踏まえて自分自身の意見を述べよ。
- (なお、結論の賛否は採点に影響を及ぼさない。)

(別紙)

## 住民投票制度の創設

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

(「地方自治法の一部を改正する法律案(概要)について」平成23年8月総務省自治行政局より抜粋)

平成 24 年度修士課程国内プログラム（第 1 回）入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 23 年 11 月 16 日実施

【制限時間 2 時間】

文化政策プログラム志望者用

次の問題 1～4 の中から、1 問を選んで解答してください。

- 1) 「文化」を自分なりに定義したうえで、「文化政策」の現状と課題について述べなさい。
- 2) 地域における芸術振興の必要性和、そのあり方について、公的支援の意義と正当性、及び限界に配慮しつつ、述べなさい。
- 3) 指定管理者制度について知るところを述べ、指定管理者の違い（NPO、民間企業、財団等）による効果の差についても配慮しつつ、現状と課題について論じなさい。
- 4) 地域における文化資源（文化財、博物館、劇場など）を有効に活用する観点から、文化政策の役割と可能性について述べなさい。

平成 24 年度修士課程国内プログラム（第 1 回）入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 23 年 11 月 16 日実施

【制限時間 2 時間】

知財プログラム志望者用

次の問題 1～3 の中から 1 問を選んで解答して下さい。

**問題 1**

特許制度は、優れた発明をした発明者に特許権という排他的独占権を与えることによってさらなる発明を促す一方、第三者に対してはその発明を公開することで、技術の進歩を促し、この両者によって産業の発達に寄与することを主な目的としている。

特許権を付与された発明者は、その特許権（例えば特許権に含まれる製品の生産等）を第三者に実施許諾（ライセンス）することもでき、また、特許権そのものを他者に譲渡することも可能である。

大学や、実際に製品の販売等を行わない研究機関は自己で特許権の実施（特許権に含まれる製品の生産等）をせずに、企業へのライセンス等により収入を得ることが一般に行われている。

しかしながら、特許権は維持費用を支払うなど所定の手続きをとっていれば、権利として維持可能であるため、上述のように特許権の実施やライセンスなどで活用されていないものが存在する。

このように活用されていない特許権の存在は、産業を発達させるという特許制度の趣旨にそぐわない可能性があることから、特許権の活用を推進するため、例えば「一定の条件のもとに消滅させる」「一定の条件のもとにライセンスを拒絶できないようにする」「一定の条件のもとに国に帰属させる」など、様々な方策が考えられる。

このことについて、上記例示にとらわれず、どのような方策が望ましいか、理由とともに論じなさい。

**問題 2**

国家（国及び地方公共団体）による租税その他の金銭賦課（以下、「賦課金」という。ここでは違法行為による罰金、科料、反則金、過料等は除く）は、主として国家の収入確保を目的になされるが、それ以外にも、例えば環境税（諸外国における炭素税の導入

や日本における地方環境税の広がりなど) や家庭ごみの有料化のように、公益上「望ましくない行為」を抑止する観点からなされることがある。

一方、金銭を用いた政策手段という点においては、公益上「望ましい行為」に対して補助金を交付することにより、そのような行為を促進することが考えられる(租税優遇措置も「隠れた補助金」としてここに含まれる)。

このように、国家は金銭を用いた様々な政策手段により、人々の経済活動を一定の方向に導き、特定の政策目的を実現しようとすることがある。

賦課金と補助金にはそれぞれ効果や弊害などの点においてどのような違いがあり、それらはどのような場合に有効な政策手段として認められるか。近時の政策事例(国内外を問わない)を取り上げながら、あなたの意見を理由とともに論じなさい。

### 問題3

経済成長を実現する上で、イノベーション、つまり、新たな技術やノウハウ、あるいは新製品、新サービスを創出することは喫緊の政策課題であり、各国で様々なイノベーション創出政策が打ち出されている。こうしたイノベーション創出政策の進展に伴い、より効果的に政策を実行するため、政策によりどの程度イノベーションが生み出されたのか分析し、評価を行うことの重要性が高まっている。

イノベーション創出政策の評価を行うに当たってはイノベーションを定量的に測定する必要がある。しばしば用いられる方法の一つとして特許の取得数があるが、企業内に秘匿され、特許登録されない技術がある、また特許登録されているものの中にも非常に価値の高いものから実際に用いられることのない価値の低いものがある等、イノベーションを測る指標としては不十分であることが知られている。そこで、特許の取得数以外に考えうる指標を挙げ、なぜイノベーションを測る指標として有効なのか、理由とともに論じなさい。



平成 24 年度修士課程国内プログラム（第 1 回）入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 23 年 11 月 16 日実施

【制限時間 2 時間】

まちづくりプログラム志望者用

次の問題 1～3 の中から 1 問を選んで解答してください。

問題 1

今年 9 月 28 日に公表された「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会報告」（中央防災会議 東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会）の中に以下の記述がある。

○今回、従前の想定をはるかに超えて甚大な被害が発生したことを重く受け止め、これまでの想定を考え方を根本的に改め、地震・津波の想定から個々の対策まで手順全体について徹底的に見直しを行い、防災対策全体を再構築していく必要がある。

防災対策の中でも特にまちづくりを対象とした場合、今後、災害に強いまちづくりを行うためにあなたが重要だと思う事は何か、根拠とともに論じなさい。

問題 2

2006 年 5 月、政府は中心市街地衰退の大きな要因とされる郊外大規模店の立地規制を行い、その結果、床面積が 1 万㎡超の店舗の出店が困難になった。大規模店に対するこの規制の是非について影響を受ける主体を明示しつつあなたの意見を論じなさい。

問題 3

平成 22 年 4 月より公立高校の授業料無償化がスタートした。この政策についての是非を従来の奨学金制度とも比較しながら、論じなさい。なお、本問は考え方の論理性を評価するものであり、どのような立場を取るかによって評価が変わることはない。

平成 24 年度修士課程国内プログラム（第 1 回）入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 23 年 11 月 16 日実施

【制限時間 2 時間】

教育政策プログラム志望者用

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

問題 1

経済協力開発機構 (OECD) が毎年公表している **Education at a Glance**（日本語版：『図表でみる教育』）の 2011 年版によると、2008 年の日本の「初等中等教育段階における公財政支出の対 GDP 比」は、前年と変わらず 2.5% で、その順位は OECD 加盟国(32 か国)中 30 位であった。OECD 各国平均は 3.5%。(図参照)。

あなたは、日本の初等中等教育段階における公財政支出を増やすべきであるか、減らすべきであるか、あるいは現状維持が良いか考えるか。理由とともにあなたの意見を述べなさい。増やすべき、又は、減らすべき、と考える場合は、主にどのような支出項目を変化させるべきであると考えているかも論ぜよ。

なお、本問は論理性を評価する問題であり、どの立場に立つかによって評価が変わることはない。

<OECD注：公財政支出とは、全ての公的機関による支出を指す。教育に直接関係しない支出（文化、スポーツ、青少年活動などの支出）は、その活動が教育機関による補助的サービスとして提供されるものでない限り、原則として含まれていない。厚生省、農業省など教育担当省以外の省又は、これと同等の公的機関による教育支出は含まれる。

>

教育機関への公財政支出の対 GDP 比（初等中等教育）（2008）

＜著作権の関係上、掲載しておりません。＞

資料：OECD『図表でみる教育』2011年版、文部科学省発表資料

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/\\_icsFiles/afieldfile/2011/09/30/1311502\\_8.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2011/09/30/1311502_8.pdf)より

問題 2

教員の免許更新制について、以下のコメントを読んだ上で、あなたの考え（以下の各コメントに対する批評・論評ではなくあなた自身の考え）を述べてください。なお、考えの内容・方向性そのものが評価に影響することはありません。

- A：現在の更新制度ではほとんどの教員が更新できてしまうので、教員の資質向上には役立たない。
- B：更新時の能力チェックを厳しくすれば教員の資質向上に結びつくが、何をチェックするかが問題だ。
- C：そもそも不適切教員の排除は、免許更新ではなく分限によって行うべきだ。タクシー運転手として適格かということと、運転技能の証明は全く異なる。
- D：免許更新制の導入により、学生から見て、教員が以前よりも不安定な職業となったため、優秀な学生の志願が減って教員の質はかえって下がるだろう。

平成 24 年度修士課程国内プログラム（第 2 回）入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：英語）

平成 24 年 2 月 15 日実施

【制限時間 1 時間 30 分】

以下の英文を日本語として意味が通るように、制限時間内で、できるだけ多く翻訳してください。

(The New York Times 電子版より)

**Global Warming and Climate Change**

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 24 年度修士課程国内プログラム（第 2 回）入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 24 年 2 月 15 日実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム・開発政策プログラム・地域政策プログラム志望者用

次の問題 1～3 の中から 1 問を選んで解答してください。

問題 1

参考資料 1 は 2012 年 1 月 24 日の野田内閣総理大臣による施政方針演説です。まず野田政権の問題認識・政策目標を整理したうえで、さらに少なくとも二つの政策目標について、それらを実現する方策を論じなさい。

参考資料出典：

<http://www.kantei.go.jp/jp/noda/statement/201201/24siseihousin.pdf>

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

問題 2

わが国の土木界において、一層の国際化の必要性が広く認識されている。

この点に関して、以下の問に答えよ。

- 1) 国際化という視点から、わが国の ① 大学、② 建設関連企業、③ 鉄道・道路・電力・通信・上下水などのインフラ運営企業のそれぞれの問題点を列挙せよ。
- 2) これまで援助対象国であったアジア諸国が、経済成長により ODA 対象からはずれつつある。わが国の土木界がこの状況に如何に対応すべきかについて論じよ。
- 3) 諸外国ではインフラ関連の PFI 事業が数多く実施されている。わが国の企業が国内および海外でその市場により幅広く参入するために必要な事項について論ぜよ。

問題 3

2011 年 6 月 30 日に政府・与党社会保障改革検討本部は、社会保障・税一体改革に関する成案をまとめた（参考資料 2 を参照）。この成案に関して、以下の問いに答えよ。

1. 国（財務省）の視点からみた場合、この成案をどう評価するか。
2. 国民の視点からみた場合、この成案をどう評価するか。
3. 地方自治体関係者の視点からみた場合、この成案をどう評価するか。
4. 総合的にみて、この成案をどう評価するか。

(参考資料 2)

社会保障・税一体改革成案

(政府広報パンフレット「安心を支え合う日本へ 社会保障と税の明日を考える」より)

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 24 年度修士課程国内プログラム（第 2 回）入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 24 年 2 月 15 日実施

【制限時間 2 時間】

文化政策プログラム志望者用

次の問題 1～3 の中から、1 問を選んで解答してください。

1. 地域における文化政策の役割について、「文化」の範囲を示し、論じなさい。
2. カルチュラル・ツーリズムについて、具体例を挙げて、現状と課題について述べなさい。
3. 指定管理者制度の現状と課題について、以下の条文を参考に、文化政策の観点から論じなさい。

<出典：地方自治法>

（公の施設の設置、管理及び廃止）

第 2 4 4 条の 2 普通地方公共団体は、法律又はこれに基づく政令に特別の定めがあるものを除くほか、公の施設の設置及びその管理に関する事項は、条例でこれを定めなければならない。

2 普通地方公共団体は、条例で定める重要な公の施設のうち条例で定める特に重要なものについて、これを廃止し、又は条例で定める長期かつ独占的な利用をさせようとするときは、議会において出席議員の三分の二以上の者の同意を得なければならない。

3 普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体であつて当該普通地方公共団体が指定するもの（以下本条及び第 2 4 4 条の 4 において「指定管理者」という。）に、当該公の施設の管理を行わせることができる。

以下略

平成 24 年度修士課程国内プログラム（第 2 回）入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 24 年 2 月 15 日実施

【制限時間 2 時間】

知財プログラム志望者用

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

**問題 1**

特許権の保護は、発明をした企業や個人に一定期間独占的にその技術の利用を認めることで、民間の自主的な研究開発を促すことを目的としている。特許権の保護期間を延長すると、民間の研究開発意欲はより高められると考えられるが、他方では弊害も生じると言われている。どのような弊害が生じ得るかについて、考えられるものを全て挙げた上で、理由とともに論じなさい。

**問題 2**

経済がグローバル化するなかで、新たに日本で発明された技術を、早く、安い費用で権利化する（特許権を付与する）ために、また、我が国の企業（発明者）が外国企業に対抗できるような強い権利とするために、我が国の特許制度についてはさまざまな改善が図られてきた。例えば、早く権利化するための施策のひとつに早期審査制度があるが、この制度は、外国の特許庁等にも出願しているなど一定の要件を満たす場合に、ある発明にかかる特許出願を、出願人の申請を受けて通常よりも早期に審査するというものである。この制度により、当該発明にかかる我が国の特許権が早期に成立することで、外国での権利化にかかる予測可能性が高まり、ひいては事業実施の判断に資することなどが期待できる。しかし他方では、この制度について、我が国の特許権が外国での当該特許権成立を担保するものではないし、早期審査の数だけ通常の審査が遅くなる（出願人の公平という観点から問題）という指摘もある。

今後、経済のグローバル化が一層進む状況で、かかる早期審査制度はどのようにあるべきだろうか。外国での権利化や出願人の間の公平性など、考えられる観点を全てあげてメリット・デメリットを説明するとともに、デメリットを極小化するためにどのような制度改正が必要か、理由とともに論じなさい。



平成 24 年度修士課程国内プログラム（第 2 回）入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 24 年 2 月 15 日実施

【制限時間 2 時間】

まちづくりプログラム志望者用

次の問題 1～3 の中から 1 問を選んで解答してください。

問題 1

日本の都市・農村・地域のうち 1 箇所を想定し、その地域等が直面している解決困難な課題をひとつ取りあげ、その問題が深刻化している理由、解決のために国、地方自治体、民間団体等が果たし得る役割及びそれによって期待される効果について、根拠とともに論じなさい。

問題 2

都市における自動車の集中は、交通渋滞、大気汚染など様々な問題を引き起す。世界で最も渋滞のひどい都市のひとつと言われてきた英国ロンドンでは、2003 年 2 月、自動車交通量の削減を目指し、「交通混雑税（以下、「混雑税」とする）」を導入した。日本の大都市でもこのような「混雑税」を導入すべきだという意見があるが、メリット・デメリットを列挙しつつ、あなたの意見を論じなさい。

問題 3

現行の法律では、60 歳以降の再雇用について、企業は基準を設けて再雇用者を選別できる。政府は現在この基準をなくし、「再雇用希望者を全員 65 歳まで雇う」、もしくは定年自体を 65 歳へ延長できないかと、その準備を進めている。この政策の是非についてあなたの意見を述べなさい。その際、社会にどのような影響が生じると考えられるか、詳細に列挙しながら論じなさい。なお、本問は考え方の論理性を評価するものであり、どちらの立場を取るかによって評価が変わることはない。

平成 24 年度修士課程国内プログラム（第 2 回）入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 24 年 2 月 15 日実施

【制限時間 2 時間】

教育政策プログラム志望者用

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

**問題 1**

平成 23・24 年度から全面実施の新学習指導要領では、小学校、中学校ともに教育課程において食育を重視することが盛り込まれました。

以下の新聞記事は、広島県の中学校における食育の取り組み（弁当の日）を紹介したものです。もし、あなたのお住まいの自治体（または勤務先の自治体）で同様の取り組みが導入されるとしたら、あなたは、導入に賛成しますか、反対しますか。理由を挙げて論じてください。すでに導入済みの場合は、この取り組みの継続に賛成か反対かを論じてください。

（なお、この問題は、論理の一貫性を評価するものであり、賛成・反対のどちらの立場を論じるかで評価が変わることはありません。また、あなたの職業上の観点から論じても、保護者や地域住民としての観点から論じても構いません。自由な意見を述べてください。）

小中学校 食育の一環 弁当の日 福山で広がる 家庭の絆深まる効果も

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

(2011年12月19日 読売新聞)  
<http://www.yomiuri.co.jp/e-japan/hiroshima/news/20111219-OYT8T00002.htm>

**問題 2**

「地方教育行政の政治的中立を維持するためには教育委員会が必要だ」ということがよく言われますが、このことについてあなたはどのように考えますか。下記の各人の意見を参考としつつ、あなたの考えを述べてください。なお、あなたの考えの内容・方向性その

ものが評価に影響することはありません。

A：個々の国民・住民は当然「政治的に中立」ではなく、彼らが選挙した議員が集まる国会が決めた教育政策も、もちろん「政治的に中立」ではない。したがって、「教育の政治的中立」という概念自体が幻想にすぎない。

B：国会・内閣・文部科学省が決めた政策は中立ではないが、その範囲内で政策を決定・実行する教育委員会には、ある程度「自由な裁量の幅」がある。その部分については地方政治の介入を防ぐ必要があり、「地方教育行政の政治的中立」とは、その部分の中立のことを意味している（地方教育行政の全体ではない）。

C：国の制度の範囲内で自治体に与えられた「自由」「裁量」の部分をどうするかは、「住民の意思」によって決定されなければならない。その部分の自治体教育政策を（住民の選挙で選ばれていない）教育委員たちが決定するというのは、むしろ民主主義を否定している。「地方教育行政の政治的中立を維持するためには教育委員会が必要だ」という主張はむしろ、「教育委員たちが住民の意思を無視する方便」として使われている。

平成 24 年度修士課程国内プログラム（第 2 回）入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 24 年 2 月 15 日実施

【制限時間 2 時間】

防災・復興・危機管理プログラム志望者用

次の問題 1～3 の中から、1 問を選んで解答してください。

問題 1

東日本大震災では、地震および津波により、多くの命と財産が奪われることになった。  
今後の防災に関して、以下の問に答えよ。

- 1) 津波対策として、国、自治体、鉄道会社などが、それぞれで行うべきことを列挙せよ。
- 2) 地震および津波被害の二次災害、三次災害を防ぐためには、街路整備が重要と言われている。防災の視点から街路整備の際に留意すべき事項について論ぜよ。

問題 2

東京や大阪などの大都市には、古い木造住宅が多く残っている木造密集地区が多数あり、地震時に火災が広がることが懸念されている。このような木造密集市街地の地震時火災に対する脆弱性の原因及びその改善策と実現可能性（または困難性）について述べよ。

問題 3

津波災害による死者数を減らすためには、避難を確実にすることが不可欠である。しかしながら、東日本大震災でも明らかになったように、津波警報を受けても、様々な理由ですぐに避難を始めない人が多い。なぜ人々はすぐに避難しないのか、主な理由をいくつか述べよ。さらに、できるだけ多くの人々が、津波が襲来する前に安全な所に避難できるようにするための、効果的な方策をいくつか述べよ。

平成 24 年度修士課程国内プログラム（第 3 回）入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：英語）

平成 24 年 3 月 12 日実施  
(まちづくり P)

【制限時間 1 時間 30 分】

以下の英文を日本語として意味が通るように、制限時間内で、できるだけ多く翻訳してください。

(The New York Times 電子版より)

**No Rust in Rochester**

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 24 年度修士課程国内プログラム（第 3 回）入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：英語）

平成 24 年 3 月 9 日実施  
（防災・復興・危機管理 P）

【制限時間 1 時間 30 分】

別添の英文を日本語として意味が通るように、制限時間内で、できるだけ多く翻訳してください。

（出典：“Disaster toll tallied,” Nature, Vol. 481(2012), pp. 124-125）

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 24 年度修士課程国内プログラム（第 3 回）入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 24 年 3 月 12 日実施

【制限時間 2 時間】

まちづくりプログラム志望者用

次の問題 1～2 の中から、1 問を選んで解答してください。

問題 1

今般の東北地方太平洋沖地震では、これまでの想定をはるかに超えた巨大な地震・津波が発生したとの指摘があるが、住民の安全安心を確保する観点から巨大な津波対策としてあなたが必要だと思ふ施策は何か、根拠とともに論じなさい。

問題 2

同じ職場で 5 年を超えて働く有期契約のパートや派遣社員を、契約期間を限定しない「無期雇用」に転換するよう義務づける労働契約法改正が現在検討されている。改正案では、有期雇用の通算期間が 5 年を超えれば、労働者の申し出により、企業は同じ労働条件で無期雇用への転換を認めなければならない規定を盛り込むとしている。仮に、この改正が実際に行われた場合、労働市場はこの改正によりどのような影響を受けると考えられるか。企業側、労働者側それぞれの立場をとり、具体的な影響を列挙しながら、この改正案に対する是非を述べなさい。ただし、本問は考え方の論理性を評価するものであり、どちらの立場を取るかによって評価が変わることはない。

平成 24 年度修士課程国内プログラム（第 3 回）入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 24 年 3 月 9 日実施

【制限時間 2 時間】

防災・復興・危機管理プログラム志望者用

次の問題 1～2 の中から、1 問を選んで解答してください。

問題 1

下の表は、過去 30 年間における死者数の多い世界の巨大災害のワースト 10 を示したものである。この表から言えることを列挙し、それぞれの理由を推測しなさい。

Nation	Disaster	Year	Death
Armenia	Earthquake	1988	25,000
Iran	Earthquake	1990	35,000
Bangladesh	Cycl/flood	1991	140,000
Venezuela	Flood	1999	30,000
Iran	Earthquake	2003	27,000
Indonesia, others	Eq/tsunami	2004	over 300,000
Pakistan	Earthquake	2005	over 80,000
Myanmar	Cycl/flood	2008	over 130,000
China	Earthquake	2008	90,000
Haiti	Earthquake	2010	over 230,000

問題 2

1995 年に発生した阪神淡路大震災では、多くの人が住宅の倒壊により死亡した。このような地震被害を軽減するためには、耐震性の低い住宅の耐震補強が不可欠である。国や地方自治体は、住宅の耐震補強を促進するため、補助制度をつくったりしているが、住宅の耐震補強がなかなか進まないのが実情である。耐震補強が進まない理由を考察し、住宅の耐震補強の促進に効果的であると思われる政策あるいは活動をいくつか提案しなさい。